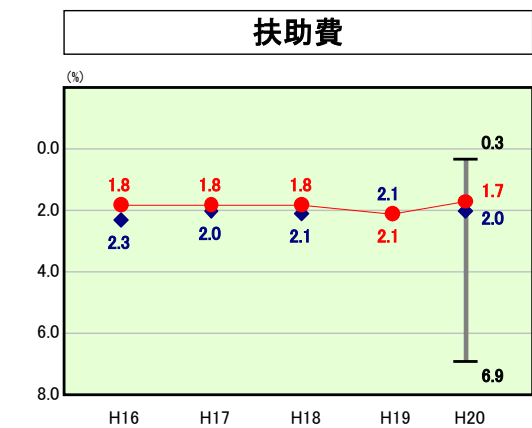
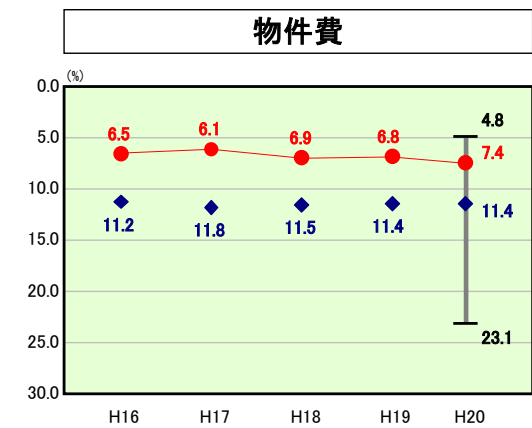
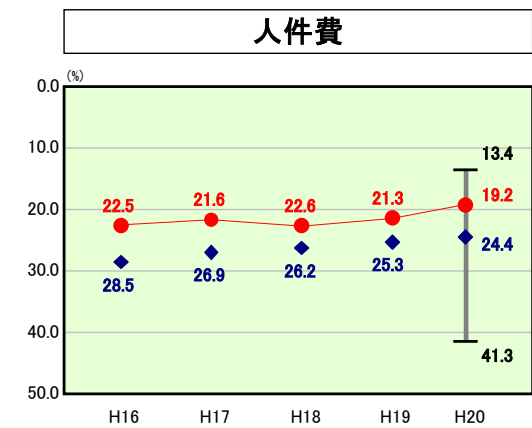
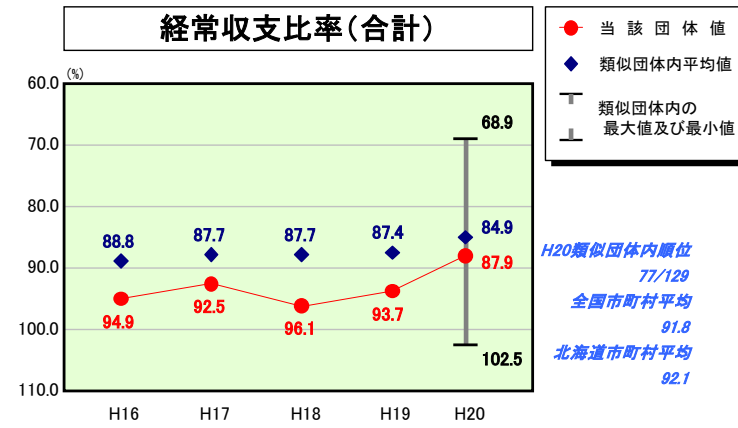
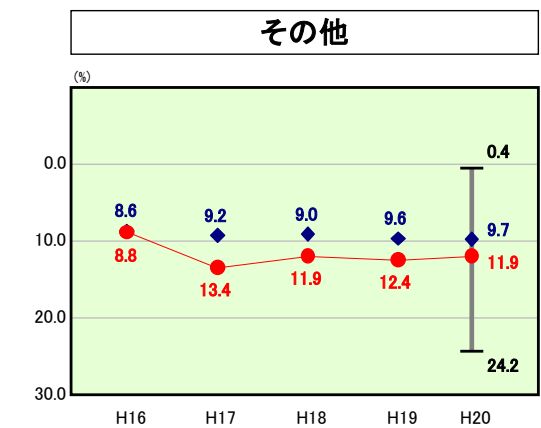
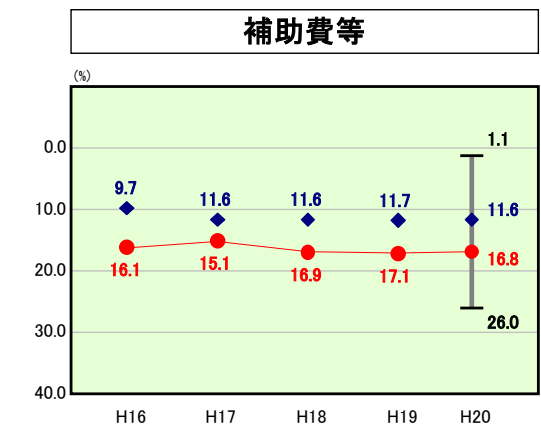
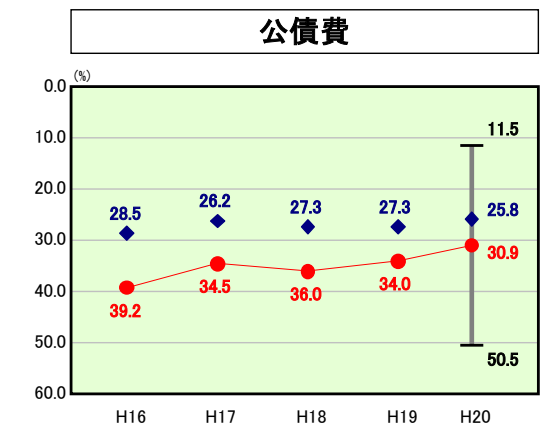
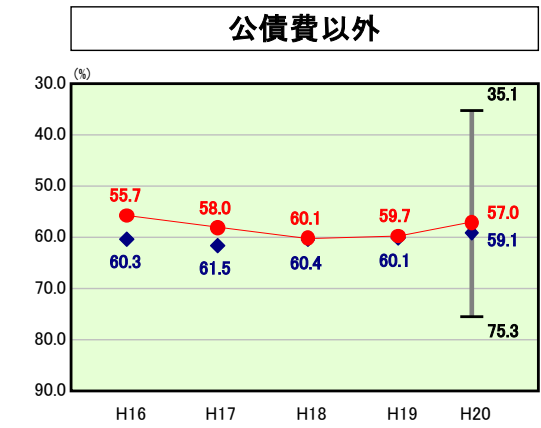
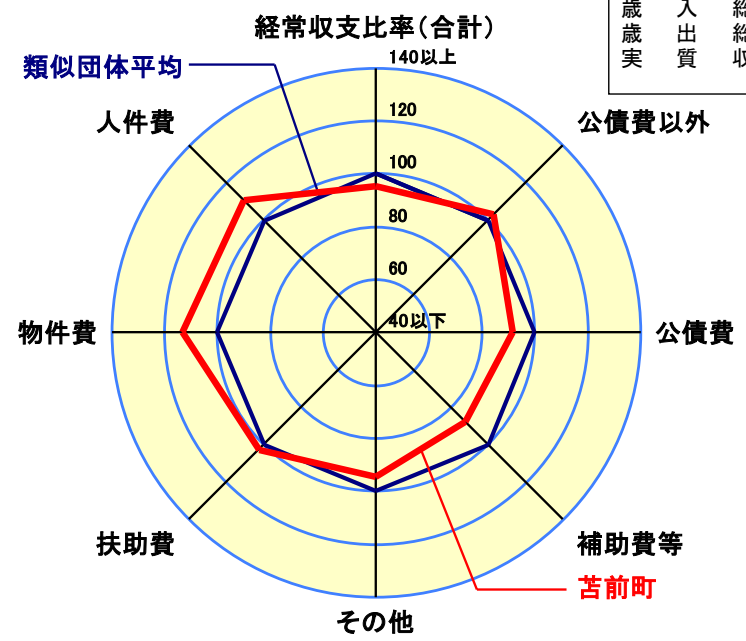


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	3,776人(H21.3.31現在)
標準財政規模	454.53 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,756,616千円
歳出総額	3,490,109千円
実質収支	3,416,923千円
	47,544千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることに加え、議員報酬、特別職及び一般職給与の独自削減率の引上げ並びに退職者不補充の継続等が挙げられるが、今後についても人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

**物件費**  
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、予算編成における枠配分方式の継続等による経常的経費の削減が挙げられるが、近年、行政事務の電子化や情報管理の対応等により物件費(委託料・使用料及び賃借料等)が上昇傾向にあるため、今後についても集中改革プランに掲げた取組の実施など事務事業の見直しを図り、経費の削減に努める。

**扶助費**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、今後についても資格診査等の適正化や単独事業の見直しを図り、継続的な経費の抑制に努める。

**補助費等**  
厚生病院に対する移転新築事業費償還金補助及び経営損失補てんや一部事務組合負担金等より補助費等が多額なため、経常収支比率が類似団体平均を上回っている。今後は、厚生クリニックの赤字額縮小へ向けた取組や、債務負担行為による償還金補助の繰上償還の実施、財政健全化プランに基づく団体補助等のさらなる見直しを行う。

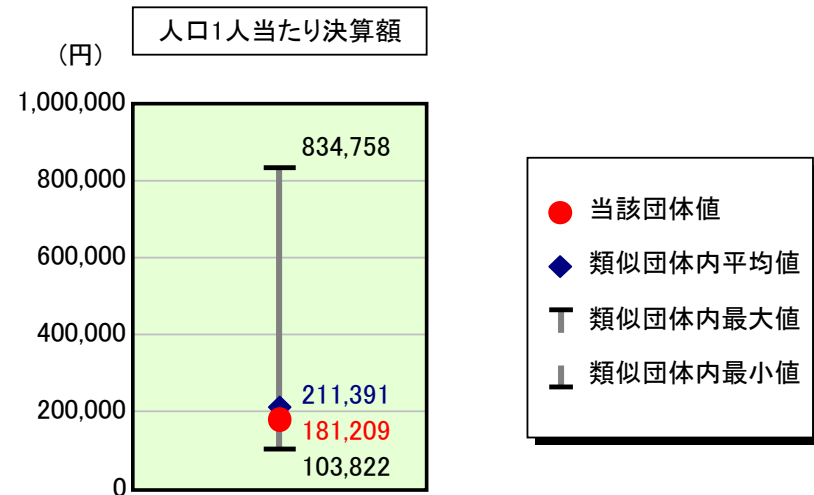
**公債費**  
過去の大型投資事業による地方債の元利償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.1%上回っている。さらに下水道事業等公営企業債や一部事務組合の公債費に対する負担金など公債費に準ずる費用を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を45.2%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。今後は健全化プランに基づいた投資的事業の縮小や新規地方債発行額の上限(5,000千円)設定及び地方債の繰上償還等の実施により、地方債残高の削減に努める。

**その他**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、簡易水道及び下水道事業における維持管理経費や起債償還の増大による公営企業会計への繰出金の増、医療費や保険給付費等の増加に伴う介護保険事業会計等への繰出金が多額になってきていることが要因として挙げられる。今後は、下水道普及率の向上や公営企業会計における経常経費削減に向けた取組等より、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 苫前町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



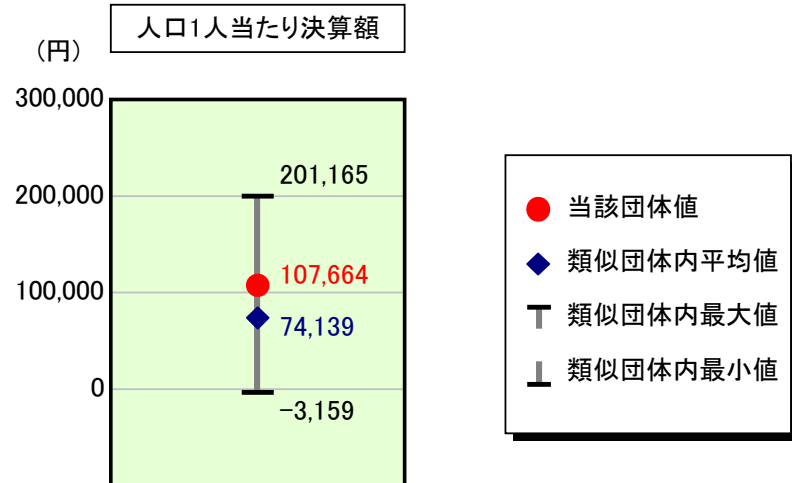
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	559,522	148,178	175,135	▲ 15.4
賃金(物件費)	14,333	3,796	11,907	▲ 68.1
一部事務組合負担金(補助費等)	151,043	40,001	26,822	▲ 49.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,595	1,482	8,591	▲ 82.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,822	483	4,075	▲ 88.1
▲退職金	▲ 48,068	▲ 12,730	▲ 17,611	▲ 27.7
合計	684,247	181,209	211,391	▲ 14.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.36	19.35	▲ 3.99
ラスパイレス指数	91.7	93.1	▲ 1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

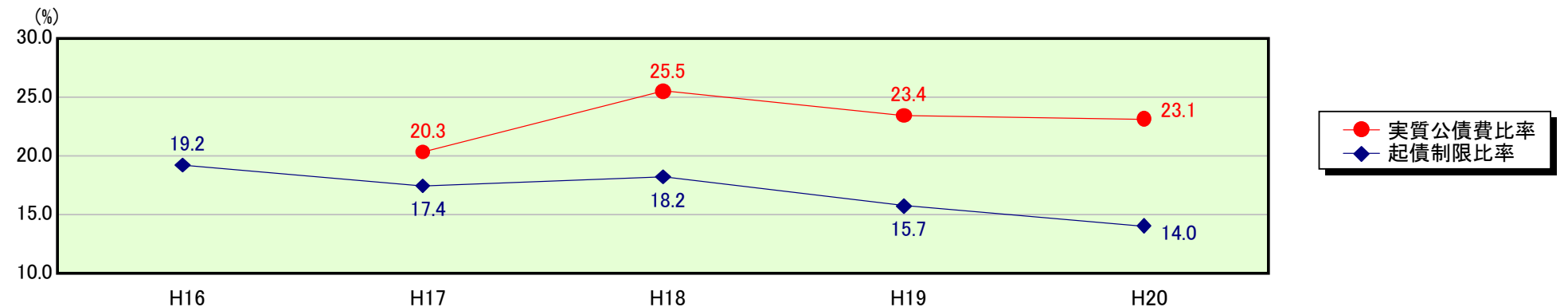


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	838,100	221,954	169,861	30.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	108,212	28,658	30,706	▲ 6.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	83,557	22,128	8,780	152.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,976	15,089	5,466	176.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	23	6	85	▲ 92.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 680,330	▲ 180,172	▲ 140,759	28.0
合計	406,538	107,664	74,139	45.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

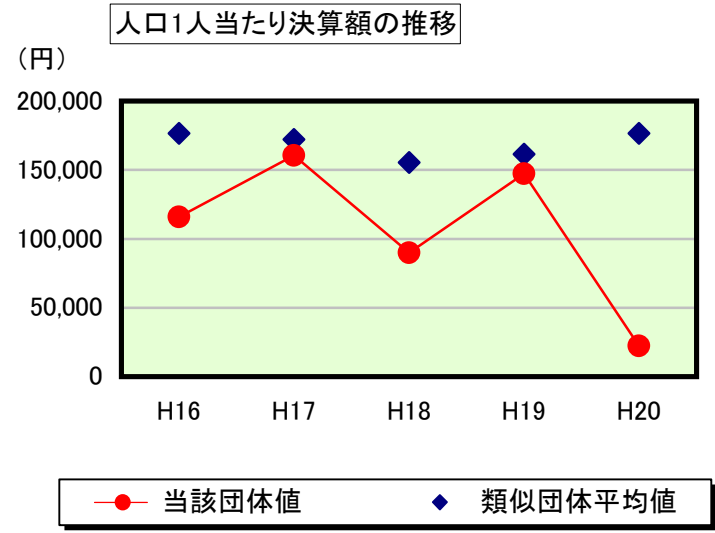
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 苫前町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	481,481	115,964	19.2	176,460	▲ 19.3	38.5
うち単独分	64,878	15,626	▲ 68.5	93,267	▲ 12.5	▲ 56.0
H17	655,194	160,547	38.4	172,020	▲ 2.5	40.9
うち単独分	93,289	22,859	46.3	77,280	▲ 17.1	63.4
H18	356,266	89,830	▲ 44.0	155,309	▲ 9.7	▲ 34.3
うち単独分	187,452	47,265	106.8	69,293	▲ 10.3	117.1
H19	570,638	147,261	63.9	161,387	3.9	60.0
うち単独分	125,709	32,441	▲ 31.4	66,794	▲ 3.6	▲ 27.8
H20	84,341	22,336	▲ 84.8	176,539	9.4	▲ 94.2
うち単独分	46,587	12,338	▲ 62.0	75,430	12.9	▲ 74.9
過去5年間平均	429,584	107,188	▲ 1.5	168,343	▲ 3.6	2.1
うち単独分	103,583	26,106	▲ 1.8	76,413	▲ 6.1	4.3